

ニュージーランドにおける

## 就学前教育の歴史ならびに現状(五)



松川由紀子

### 四 一九五〇年、六〇年代の就学前教育

この章では、一九五〇年、六〇年代の就学前教育の発展について述べたいと思う。

この時期、フリーキンダーガルテン、プレイセンターとともに量的にも質的にもかなり発展していった。ほとんどすべての町に就学前教育サービスは拡大され、また、キンダーガルテン規定などの諸基準が定められた。そして、六〇年には、保育センター規定が設けられ、就

学前教育サービスが制度的に整備されるとともに、六〇年代末にはさらに多様なサービスが開始されていった。五〇年には、すべての三、四歳児のうち、わずか七パーセントしか就学前教育サービスを受けられなかったが、六九年には、三十九パーセントの者が何らかのサービスを受けることができるようになった<sup>(36)</sup>。

#### (1)フリーキンダーガルテン運動の展開

四〇年代末の政府の財政援助の増大は、フリーキンダ

ーガルテン設立数の増加をもたらし、それとともに、スタッフならびに建物、設備面の全体的な水準が低下がちになっていった。キンダーガルテンの増設の割合を緩和し、スタッフの水準を改善するために、五二年、政府は、連盟と協議して、協会内のすべてのキンダーガルテンの教師が有資格でない限り、新設は認めない、という決定を出した<sup>(6)</sup>。しかし、ひとつのキンダーガルテンでひとつの協会をなしているような場合には、何ら効果をもたず、こうしたところは建設することができた。養成数は時々増加されていたのに、キンダーガルテンの有資格教師の数はなかなか増加しなかったために、政府も教師の給与を改定せざるをえなくなった(五五年)。しかし、五六年、事態はますます深刻になり、キンダーガルテン教師の三分の一は無資格であった。そのため、政府は、連盟と協議して、すでに承認されているものを除いて、すべて新設を認めない、という「強化期間」(二カ年)を設けた。そして、五八年以降は、連盟執行部が作成した優先リストに基づいて、増設数を制限していく政策がとられた<sup>(7)</sup>。

五四年に、教育省は、「フリーキンダーガルテンの敷

地、建物ならびに設備」と題するパンフレットを作成し、必要な諸基準について詳細に提示した。これは、五八年以降、すべてのキンダーガルテンに要求されることになり、さらに五九年には、キンダーガルテン規定として告示された。こうして、五八年以降、(新設時に)専用建物が義務づけられることになり、建設助成金も増加された(必要経費の三分の二が教育省によって助成された)ために、急速に独立園舎の割合が増大していった(六一年には、九十五パーセントのキンダーガルテンが専用の建物になっていた)。

しかし、六一年、キンダーガルテン教師の約三十パーセントが再び無資格になったので、連盟執行部の要請に基づいて、第二の「強化期間」が設けられた。六三年、キンダーガルテン教師協会(五三年に結成され、五八年にサービス組織として認可された)は、政府と交渉して、給与表を他の教師職と同程度のものに改善することに成功した。その結果、有資格教師が増加し、六四年に「強化期間」は解除された(六五年、無資格教師はわずか五名になった)。なお、キンダーガルテンの設置数は、五〇年には一一五カ所、六〇年には二〇〇カ所、六九年

には二九三ヵ所であった。

専用建物のキンダーガルテンが急増し、遊び空間が広くなり、設備、備品が充実していった五〇年代末には、キンダーガルテンのプログラムが従来の教師中心型のものから自由遊び中心のものへと変化していった<sup>(39)</sup>。四〇年代末以降の設備に対する財政援助の増大、国によるスタッフの給与の支払い、五〇年代末の専用建物ならびに設備向上の義務化とともに、キンダーガルテンの遊び空間および収納スペースが増大し、設備、備品は充実し、自由遊びプログラムを保障していく外的条件は整えられた。それとともに、教育省の就学前教育者（四六年に任命されていたが、さらに五〇年代には三名の就学前教育助力官が任命された）による精力的な指導、助言がなされていたために、自由遊びの教育的意義が理解され、教師は子どもの自発的な遊びを導く役割になり、自由遊びプログラムが急速に定着していった。教育官たちは、フィンガーペイント、大工遊び、ならびに水、粘土、車輪などのさまざまな遊び材料の価値を説き、具体的にプログラムを提示して指導していった。自由遊びプログラムでは、子どもたちは半日のセッションのすべてをそれぞ

れが自由遊びで過ごし、自発的な遊びは全く中断されない。教師は、子どもたちの遊びの様子をみながら、ひとりひとりに必要な働きかけをしていく。子どもたちの要求があれば、時には、お話や歌を小さなグループでなすこともある。また、セッションの最後に若干そうした活動を組むこともある。

就学前教育官は、この国の就学前教育の発展に大きな役割を果たしていたために、さらに増員されていた。六三年には、就学前教育助力官が就学前教育助言者に変更され、オー克蘭ド、ウェリントン、クライストチャーチの三地域の教育事務所に各二名ずつ配置され、本省にも教育官のもとに一名任命された。彼女たちの任務は、キンダーガルテンやプレイセンタ―に政府政策を実施していくこと、協会やスタッフに専門的な指導、助言をすること、さまざまな会議に出席したり、キンダーガルテンやプレイセンタ―などを訪ねることであった。六〇年代にはさらに四名が増員された。

五〇年代、養成学生数ならびにキンダーガルテン設置数の増大とともに、養成所所長が養成面の仕事と協会内のキンダーガンの指導、監督面の仕事を遂行するこ

とはますますむつかしくなり、五七年、政府は、キンダーガルテンの指導、監督に全責任をもつ監督者の任命をオークランド協会に承認した。このため、養成所のスタッフは養成面の仕事に専念することができるようになった。当時のオークランド協会内には三十カ所のキンダーガルテンがあり、六十九名の養成学生を受け入れていた。この監督者の地位は、他の養成所のある三カ所の協会にも続いて任命されていった。

養成所は、学生数の増加とともにスタッフが増員され、養成内容は、実習重視のものが次第に理論面の教科に力点が置かれていくようになった。六〇年前後にはあいついで養成所の建物が整備され、六〇年末には新しい養成カリキュラムが採用されていった。任意団体による管理、運営は大変な重荷となり、そのため、ウェリントンの養成所では、管理、運営を協会から地域管理委員会に移した。そして、六九年には、政府がキンダーガルテン教師養成の全費用を引き受けることに同意した。当時、養成数は三〇〇名を越えていて、四カ所の養成所では、すでに限界に達していた。

なお、キンダーガルテン連盟は、放送局、教育省、通

信教育校と協力して、すでに五二年より、遠隔地の母親、子どもたちのためにキンダーガルテン放送を開始していた<sup>(4)</sup>。週一回二十六分間の放送は、反響が大きかったために、以後次第に放送時間が拡大され、五六年には週三回各二〇分、六三年には週五回各二〇分の放送となった。

## (2) プレイセンター運動の展開

一九四八年にフリーキンダーガルテン運動と明確に分離したプレイセンター運動は、組織の性格、方針を具体化していかざるをえなくなった。運動の中心人物になっていたサマセット夫人は、五一年の中央委員会の会議で、母親たちによって運動がなされない限り、子どもたちのためになされることは少ない。と主張した。そして、夫人を中心にして、両親は就学前教育の責任者として最善であり、プレイセンターは単なる託児場所であってはならないが故に、両親参加ならびに両親教育は運動の最大の特徴である、という方針を樹立していった。この方針はパンフレットに記され、これをもとに五〇年代には小さな町にも運動は広がっていった。両親教育、両親

親参加の具体的な方法は協会によってさまざまであった。ウェリントンのように大学の公開講座を利用して両親教育を活発に展開するところがある一方で、なかなか組織ができないで、地域の実状によっては不十分なやり方しかとれないところも多かった。子どもの遊びを観察するところから両親教育は始まった。そのため、交代制の母親ヘルパーは重要な教育機能と考えられていた。そして、楽しい雰囲気での話し合いの場も両親教育のひとつとしてしばしばもたれた。各センターの管理、運営は、親たちがいろいろな情報委員、設備委員、図書委員などを分担して自発的になされた。運動が展開してまもないこの時期、両親参加保持のために、連合ならびに各協会執行部はいろいろな対策を論じ、試みていた。

また、五〇年代中葉は、教育省からキンダーガルテン運動との関係を明確にするように求められていて、組織の性格、機構を確立していくうえで重要な時期であった。連合内部に政策小委員会を設け、運動の方針、性格を論じ、キンダーガルテン連盟との間でも何回か話し合いの場をもった結果、プレイセンターはキンダーガルテンを補完するものではなく、両親教育センター機能を有

する就学前教育サービスであり、キンダーガルテン教師養成機能を使用するのではなく、地域の成人教育、労働者教育協会機能を共有することが、あらためて確認された。

プレイセンターのプログラムも、サマーセット夫人たちが自発的な遊びのもつ教育的意味を啓蒙していった結果、運動の発展につれて、急速に自由遊び中心のものになっていった。幼児は二歳半から受け入れ、三歳児ならびに四歳児で構成され、一グループは三〇名以内で、大人一名に幼児五名の割合で、指導者、指導助力者、母親ヘルパーが保育する。週に一回から三回開かれた。

オークランドでは、教育大学講師のグレイ氏 (J. Grey) を中心に、五〇年代、両親参加のセンター運営が着実に根づいていった<sup>(4)</sup>。氏は、母親たちは励ましがあれば学習し、子どもたちの遊び、活動のよきパートナーになることができることを実践的に確認していった。また氏は、六三年に、マオリ基金 (マオリ児童の教育を援助する目的で六一年に設立された) の就学前教育官に任命され、マオリの両親に就学前教育への関心を呼び起こすために精力的に活動し、その結果、北島には多くのプレイ

センターが設立されている。グループの親会員が指導していく、いわゆる指導者のいないセンターも多くみられた。

六〇年代になると、指導者養成プログラムが両親教育プログラムの一部に組みこまれ、全国共通の最低養成基準が導入され、以後、本格的に連合ならびに協会において、指導者養成面が取り組まれていく。しかし、協会と遠く離れた田舎にプレイセンターが設立されるにつれて、ますます連絡がむづかしくなり、両親教育、指導者養成プログラムの実施も困難になる。そのため、全国的な統一した基準は基本的なものに限られていた。また、六一年に、すべての親に対してセンター参加時に導入の講話（センターの概略、幼児の遊びについて）をすることが全国的に義務化され、順番制のヘルパー制度とともに両親教育の基本となった。その他の両親教育、指導者養成プログラムは義務制ではなく任意のものである。両親参加とはいっても母親中心のものであったために、各協会は、父親が委員会に参加するだけでなく、両親教育のプログラムや指導者養成プログラムに参加するように、週末のプログラムやセッションを用意して呼びかけ

る努力をしたりした。両親がともに子どもの遊び、発達を理解して円満な家庭生活をつくりあげていくことが、プレイセンター運動の目標であったわけである。六〇年代末には父親の指導者、指導助力者も誕生し、少しずつ父親の参加が助長されていった。

五一年、教育省はプレイセンター運動に対して本格的な助成を開始した<sup>(4)</sup>。連合に年額二五〇ポンド、新設センターに設立助成としてそれぞれ年額一〇ポンド、セッション維持助成として各センターに年額一五ポンド（週二回のセッションについてはさらに一〇ポンド）を交付した。この交付金は、五五年、さらに六〇年に増額されて、連合に五〇〇ポンド、設立助成は五〇ポンド、セッション維持助成は四〇ポンド（週三回以内のセッションについてはさらに各セッションごとに四〇ポンドを追加）となった。しかし、ここには、運動が相当のエネルギーをそそいでいる両親教育、指導者養成面への助成はなされていない。また、六四年の教育法によって就学前教育の責任が教育省に置かれた結果、プレイセンター運動は政府と強く結びつくことになり、六六年、連合と教育省が協議して、プレイセンターの設立、運営のための

基準が定められ、プレイセンターは助成を受けるためにこの基準を満たすことが義務づけられることになった。

こうして、プレイセンターは、フリーキンダーガルテンとともに政府より財政援助を受けながら、両親教育センターを兼ねた就学前教育の場として独自の発展を遂げた。五〇年にはわずか七一カ所しかなかったが、六〇年には一四一カ所、六九年には五二〇カ所と急速に増加していった。キンダーガルテンを設立するためには、専用建物ならびに八十名の幼児が必要で、厳格な設備、備品の基準を満たしていなければならなかったが、それに対して、プレイセンターを設立するためには、財政援助はキンダーガルテンの場合より大変に少なかったものの、建物、設備、備品の基準はゆるやかで、幼児数も三十名以内と少なかったもので、比較的容易に設立することができた。しかし、設立後の指導者養成、両親教育ならびに運営には相当の親たちの自発性を要した。

### (3) 保育センター制度の発足

フリーキンダーガルテンやプレイセンターとして登録されないで、個人やグループによって私的になされる就

学前教育、保育機関は、六〇年に保育センター規定が設けられたために、保育センターとして登録しなければならなくなった。七歳以下の子ども三名以上を世話する場合は、すべて保育センターとして教育児童福祉局に登録されることになったわけである(ただし、親族による世話の場合は除く)。そして、規定によってスタッフの人数が、(一日に四時間以上保育している場合) 二歳児以下の幼児五名(二〇名)に大人一名(二名)、二歳児以上の幼児六名(二〇名)に大人一名(二名)と定められ、スタッフに一名でも教師資格を有する者がいればA級、いなければB級として認可された。保育センターには、主として教育をする(協会に属さない)私的なキンダーガルテンとプレイセンターならびに障害児センター、主として保育をする保育所ならびにクレッシェが含まれる。六二年、教育を主とした保育センターは一一六カ所、保育を主としたものは四六カ所あったが、六九年には、前者が一九一カ所、後者は一四一ヶ所に増加し、特に保育所ならびに障害児センターの急増が著しかった<sup>(4)</sup>。なお、障害をもった幼児はできる限り地域のフリーキンダーガルテンやプレイセンターで教育を受けるように統合

教育の方針が推し進められていた。

六四年に、保育センターの向上を目ざして保育センターの向上を目ざして保育センター協会が結成されたが、加盟率は高くなかった。保育プログラムの質の向上、スタッフの養成の必要など多くの問題を七〇年代に持ち越した。特に、都市部においては（とりわけオーklandでは）急増する保育所要求の問題は切実なものであった。

#### (4) 多様な就学前教育サービスの開始

フリーキンダーガルテンにしてもプレイセンターにしても、国によって財政援助がなされているとはいえ、設立時ならびに運営にはかなりの費用が必要であった。キンダーガルテンの場合、新設時に（建築費を含めた）全必要経費の三分の一を集めなければならなかったし、運営には寄付が必要であった。プレイセンターの場合、助成額は低かったため、かなりの寄付が必要であった。政府の認可を得るためにはいろいろな基準を満たしていなければならない、また、ヘルパーとしてセッションに参加しなければならず、プレイセンターでは両親教育に参加

するように強く励まされた。その結果、財政的に豊かでない地域、ある一定の人数の幼児を集められない田舎で教育を受けることを嫌う人々の間では、就学前教育を設立することはむづかしく、とり残されていた。また、たとえ、地域にキンダーガルテンやプレイセンターがあっても、通園する交通の便（自家用車やバス）がなければ利用できなかったし、キンダーガルテンやプレイセンターの運営のしかたやそこでの自由遊びのプログラムを好意的に思わない人々もいた。

特に、ヨーロッパ系の価値、文化が主流のキンダーガルテンやプレイセンターを嫌うマオリは、六〇年代後半より、何ら規定にとらわれないファミリープレイグループを始めていった。ファミリープレイグループは、ふつう数名の母親が幼児とともに週に一、二回、一、二時間、誰かの家や庭、集会所あるいは学校の教室などに集まり、いっしょに話したり子どもたちといっしょに遊んだりするもので、母親が同伴しているので、何ら規定、基準にしばられず、マオリ自ら欲する形でグループを続けることができ、就学前教育助言者に助言、指導を求められることもできる<sup>(4)</sup>。グループの数は詳細なものから



ないが、六九年には約四〇〇名位が参加しているものと推定された。

六八年に、教育者は、マオリ人口の比較的多い四地域の小学校に就学前クラスを設置し、有資格の教師を配置することを始めた。数十名の三、四歳児が週に何回か、こうしたクラスに参加することができた。

また、六九年には、政府が全費用を払って就学前教育機関を設立する優先計画が開始された。特に就学前教育を必要とする地域で、平均的収入が低く、幼児の三〇パーセント以上がマオリあるいはポリネシア系で、他に利用する就学機関のない所に全額政府負担でキンダーガルテンやプレイセンターが設置されることになった。

なお、六〇年代には、(既述したことが)北島のマオリ居住区において著しいプレイセンターの増設がみられたために、就学前教育を受けるマオリの割合も増加し、六九年には、三、四歳児のマオリの約二十九パーセントが何らかのサービスを受けていた。次第にマオリは都市ならびにその近郊に居住するようになり、ヨーロッパ系の社会に融合してプレイセンターなどの仲間とうまくやっていく場合もみられた<sup>(45)</sup>。

上、五〇年、六〇年代の就学前教育の発展についてみてきた。任意団体ならびに教育省などの努力の結果、就学前教育サービスはかなり拡大されていったが、しかし、すべての三、四歳児のうち五名に二名がサービスを受けることができるようになっただけで、量的拡充は七〇年代に持ち越される。(山口女子大学)

註

- (36) Barney: *op. cit.*, p. 284.
- (37) Christison: *op. cit.*, p. 8.
- (38) Meade: *op. cit.*, p. 105.
- (39) Christison: *op. cit.*, pp. 24—26.
- (40) Lockhard: *op. cit.*, pp. 106—107.
- (41) Densen: *op. cit.*, pp. 99—100.
- (42) The Cory-Wright Report: *op. cit.*, pp. 5—6.
- (43) Barney: *op. cit.*, p. 319.
- (44) *Ibid.*, pp. 190—191.
- (45) Geraldine McDonald; 'Parent, playcentre and community', in Association for the Study of Childhood, *The Role of the Parent in the Education of his Child*, Wellington: New Zealand University Press, 1970.